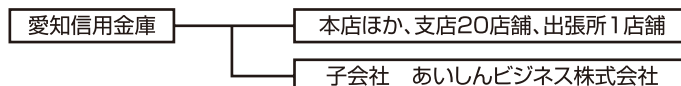


連結状況

子会社の主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫の子会社は、「あいしんビジネス株式会社」1社で、当金庫に係る事務処理等の受託を主要な業務としております。



連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等…1社

会社名: あいしんビジネス株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

…該当ありません。

② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。

3月末日…1社

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項…該当ありません。

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,173億円、貸出金704億円、総資産額2,318億円となり、経常利益374百万円、当期純利益366百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は12.96%と高水準を維持しております。

連結会計年度の業績

単位:百万円、%

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	4,073	4,082	4,256	3,783	4,028
連結経常利益(△は連結経常損失)	709	732	79	△1,661	374
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	503	414	239	△1,645	366
連結純資産額	12,615	13,532	13,412	11,178	12,979
連結総資産額	219,427	230,234	229,858	229,937	231,825
連結自己資本比率	11.69%	13.73%	13.48%	12.33%	12.96%

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権	475	311
延滞債権	4,773	4,179
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	24	—
合計	5,273	4,490

●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,839	1,603
危険債権	3,409	2,888
要管理債権	24	—
正常債権	66,095	66,084
合計	71,368	70,577

【注】

金融再生法における開示債権には、貸出金だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	平成20年度 平成21年3月末	平成21年度 平成22年3月末
現金及び預け金	56,121	53,156
金銭の信託	500	500
有価証券	97,494	103,597
貸出金	71,266	70,486
その他資産	1,550	1,939
有形固定資産	2,627	2,510
建物	980	943
土地	1,386	1,386
その他の有形固定資産	259	180
無形固定資産	169	124
ソフトウェア	159	114
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	1,047	397
債務保証見返	69	56
貸倒引当金	△909	△943
資産の部合計	229,937	231,825

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	平成20年度 平成21年3月末	平成21年度 平成22年3月末
預金積金	217,274	217,331
その他負債	897	916
賞与引当金	66	71
退職給付引当金	387	385
役員退職慰労引当金	52	66
睡眠預金払戻損失引当金	1	3
偶発損失引当金	10	15
債務保証	69	56
負債の部合計	218,759	218,846
【純資産の部】		
出資金	416	415
利益剰余金	12,312	13,078
会員勘定合計	12,728	12,710
その他有価証券評価差額金	△1,550	△99
評価・換算差額等合計	△1,550	△99
純資産の部合計	11,178	12,979
負債及び純資産の部合計	229,937	231,825

【注】

出資1口当たりの純資産額：15,619円52銭

連結損益計算書

単位:千円

	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31	平成21年度 H21.4.1~H22.3.31
経常収益	3,783,000	4,028,322
資金運用収益	3,423,719	3,315,547
貸出金利息	1,418,610	1,428,876
預け金利息	414,386	353,973
有価証券利息配当金	1,578,203	1,532,687
その他の受入利息	12,518	10
役員取引等収益	242,338	239,627
その他業務収益	79,086	355,194
その他経常収益	37,855	117,953
経常費用	5,444,574	3,653,698
資金調達費用	655,491	532,262
預金利息	619,073	486,335
給付補てん備金繰入額	35,218	44,705
その他の支払利息	1,198	1,222
役員取引等費用	111,247	95,698
その他業務費用	1,258,318	150,049
経常費用	2,882,861	2,803,451
その他経常費用	536,656	72,237
貸倒引当金繰入額	230,621	41,365
その他の経常費用	306,034	30,872
経常利益(△は経常損失)	△1,661,573	374,623
特別利益	2,598	156
固定資産処分益	252	-
償却債権取立益	181	156
その他の特別利益	2,164	-
特別損失	11,861	440
固定資産処分損	11,861	440
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△1,670,836	374,340
法人税、住民税及び事業税	3,992	13,786
法人税等還付額	31,388	-
法人税等調整額	1,903	△6,438
法人税等合計	△25,492	7,347
当期純利益(△は当期純損失)	△1,645,344	366,992

【注】出資1口当たりの当期純利益金額：440円96銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	平成20年度	平成21年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	13,973,980	12,312,226
利益剰余金増加高	-	366,992
当期純利益	-	366,992
利益剰余金減少高	1,661,753	16,531
当期純損失	1,645,344	-
配当金	16,409	16,531
利益剰余金期末残高	12,312,226	12,662,687

連結状況

自己資本の構成に関する事項

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
【自己資本】		
出資金	416	415
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	12,295	12,646
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額	—	—
のれん相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基本的項目(A)	12,712	13,061
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—
一般貸倒引当金	28	30
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	—	—
補完的項目(B)	28	30
自己資本総額[(A)+(B)](C)	12,740	13,092
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,560	1,560
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれに準ずるもの	1,560	1,560
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額	△1,560	△1,560
控除項目計(D)	—	—
自己資本額[(C)-(D)](E)	12,740	13,092
【リスク・アセット等】		
資産(オン・バランス項目)	96,982	95,044
オフ・バランス取引等項目	69	56
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,246	5,854
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等計(F)	103,298	100,955
連結Tier1比率(A/F)	12.30%	12.93%
連結自己資本比率(E/F)	12.33%	12.96%

【注】

- ①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
- ②平成20年度・21年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	97,051	3,882	95,101	3,804
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	97,051	3,882	95,101	3,804
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	4	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	283	11	306	12
国際開発銀行向け	6	0	2	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	459	18	509	20
地方三公社向け	14	1	62	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,082	1,003	24,533	981
法人等向け	14,161	566	15,242	610
中小企業等向け及び個人向け	15,443	618	14,033	561
抵当権付住宅ローン	1,100	44	1,165	47
不動産取得等事業向け	9,601	384	13,987	559
三月以上延滞等	243	10	291	12
取立未済手形	10	0	10	0
信用保証協会等による保証付	841	34	632	25
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	1,847	74	2,277	91
上記以外	27,958	1,118	22,047	881
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク	6,246	249	5,854	234
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	103,298	4,131	100,955	4,038

【注】

①所要自己資本の額=リスクアセット×4%

②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞ $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

●自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社(資本控除となる非連結子会社等)のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…該当ございません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

連結状況

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <地域別・業種別・残存期間別>

平成20年度

単位:百万円

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				3か月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャー 区分	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
製造業	26,041	15,957	10,084	-	8
農業	-	-	-	-	-
建設業	4,909	4,810	99	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3,865	306	3,559	-	-
情報通信業	1,731	66	1,665	-	-
運輸業	4,157	891	3,266	-	-
卸売業・小売業	14,038	9,615	4,423	-	90
金融・保険業	97,842	55,895	41,947	-	-
不動産業	16,230	15,648	582	-	53
各種サービス	5,636	5,636	-	-	16
国・地方公共団体等	27,615	274	27,341	-	-
個人	16,297	16,297	-	-	76
その他	6,630	3,661	2,969	-	-
業種別合計	224,995	129,055	95,940	-	243
1年以下	83,000	78,192	4,808	-	-
1年超3年以下	44,335	29,410	14,925	-	-
3年超5年以下	26,873	5,411	21,462	-	-
5年超7年以下	12,448	434	12,014	-	-
7年超10年以下	18,844	3,745	15,099	-	-
10年超	25,899	-	25,899	-	-
期間の定めのないもの	13,594	11,863	1,731	-	-
残存期間別合計	224,995	129,055	95,940	-	-



平成21年度

単位:百万円

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
製造業	26,501	14,808	11,555	—	86
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,855	4,714	102	—	8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,772	64	3,337	—	—
情報通信業	1,453	60	1,389	—	—
運輸業、郵便業	4,629	760	3,869	—	—
卸売業、小売業	14,312	9,439	4,873	—	5
金融業、保険業	94,404	1,930	41,405	—	—
不動産業	16,904	16,330	610	—	33
物品賃貸業	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	326	326	—	—	—
宿泊業	529	529	—	—	—
飲食業	588	588	—	—	10
生活関連サービス業、娯楽業	2,150	2,150	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—
医療、福祉	562	562	—	—	—
その他のサービス	1,111	1,111	—	—	—
国・地方公共団体等	33,363	737	32,626	—	—
個人	14,649	14,649	—	—	192
その他	10,879	—	2,915	—	—
業種別合計	231,036	68,764	102,686	—	334
1年以下	93,106	48,572	9,734	—	
1年超3年以下	37,756	11,063	16,693	—	
3年超5年以下	22,962	3,176	19,766	—	
5年超7年以下	7,706	708	6,998	—	
7年超10年以下	29,606	4,827	24,779	—	
10年超	23,001	—	23,001	—	
期間の定めのないもの	16,892	415	1,711	—	
残存期間別合計	231,036	68,764	102,686	—	

【注】

①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

④業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌37ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等…本誌45ページをご参照下さい。

連結状況

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,660	27,124	6,276	39,450
10%	—	12,792	—	10,212
20%	25,333	56,252	23,809	53,506
35%	—	3,143	—	3,329
50%	19,935	540	21,876	540
75%	—	20,591	—	18,710
100%	14,331	38,153	14,820	37,201
150%	—	140	—	126
自己資本控除	—	—	—	—
合計	66,259	158,736	66,781	163,074

【注】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,892	—	3,467	1,721	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価

単位:百万円

区分	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,998	3,998	3,801	3,801
非上場株式等	1	1	1	1
合計	4,000	4,000	3,803	3,803

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
売却益	36	200
売却損	—	1
償却	1,457	—

●連結貸借対照表に認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
評価損益	△608	△52

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成20年度	平成21年度
評価損益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

	運用勘定		調達勘定		
	金利リスク量		金利リスク量		
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	
貸出金	844	850	定期性預金	△1,300	△1,435
有価証券等	4,412	4,358	要求払預金	△699	△681
預け金	375	222	その他	—	—
その他	—	—	調達勘定合計	△1,999	△2,116
運用勘定合計	5,631	5,432			

【注】金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを100BP(市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量)として金利リスクを算出しております。

銀行勘定の金利リスク	3,631	3,315
------------	-------	-------